

は利潤が剰余労働(=搾取労働)にもとづき社会的な生産過程から導出されるということである。one techniqueで実質賃金率及資本の初期量が与えられていて、需要条件が無視できれば、利潤率(剰余労働)は一義的に決定される。しかし生産技術の代替的变化を認めると剰余労働の決定には資本家の主体的行動が必要となってくる。著者は第3章第2節8項で資本家の費用最小行動を明示的に示しており、これによる結果をMarxの「利潤率傾向的低下法則」の批判に使用している。したがって剰余労働=搾取労働というのは剰余生産力決定の限界生産力説とただ用語が違うのみで方法論的には等しいのではなからうか。筆者は著者が限界生産力説による利潤率決定の方式を利用し、事後的にでてくる総利潤を一括して剰余労働(搾取労働)と定義しているのに過ぎないのではないかという疑問を禁じえない。労働価値説は弁証法という方法論を背景に資本主義崩壊論とか国家独占資本主義或いは帝国主義論という質的な問題と結びついており、著者のようにその量的側面だけを取り出して展開すると、近代経済学の選択理論との相異が減じてくるのではなからうか。(B)の部分については限界生産力説をケインズ経済学との関連において(労働価値説との関連でないのが残念)非常に手際よくまとめしており、それに続く労働対抗行動による実質賃金率決定理論と共に近代経済学者は一読を要する。(C)の部分では、実質賃金率が資本蓄積の減少函数であるという説明が近代経済学における強制貯蓄の作用と似てをり、それに続く革新的技術の導入の説明と合せて、J. Schumpeterの「発展の理論」、及N. Kaldorの経済成長モデルを想起させる。最後に格調の高い本書から非常に大きい刺激を受け、教えられるところが多々あったことを附言しておきたい。

[田村 貞雄]

J・ティンバーゲン

『国際経済統合』

Jan Tinbergen, *International Economic Integration*, Second, Revised Edition, Amsterdam, Elsevier Pub. Co., 1965, XIX+141 pp.

以下に紹介するTinbergenの著作は、同じ題名の旧著(1954)の改訂版である。この旧著は1945年に*International Economic Co-operation*の題名のともで公けにされた書物の全面的な改訂であったが、1954年の刊行以来の世界経済の推移、とくにEECを中心とする経済統

合の動きが改訂にあたって色濃く反映されている。それと同時に旧著(1945)の発行以来一貫して抱いて来た国際協力の思考がさらに充実し、深化していることに感銘を受けるのであるが、著者の国際協力への積率的な姿勢とすることに対して併せて次の2点が注意されよう。

戦後西欧の資本主義国の経済政策に見られる大きな特色として「経済の計画化」と言うことが言われる。市場形態の変化および政府の経済活動への介入などを主要な契機として資本主義経済組織は「混合経済」体制へと変化している。これに伴って経済政策のスローガンをレッセ・フェールの私益追求から国民の福祉の向上にと移しつつある。政府の経済に対する計画的な介入による「福祉国家」の理想は、これら変化を端的に表現している。しかし国民経済が「福祉国家」の達成に対して真剣な努力を傾ければ傾けるほど、新しいジレンマが生れてくる。「福祉国家」達成のための経済の計画化組織化の直接の目標が国民経済にかかわる諸変数に向けられるため、これらの計画化の努力はナショナリズムへの傾きを強めるものであり、国際協力の道を阻むことになりかねないからである。このジレンマはミルダールの有名な書物(G. Myrdal, *Beyond the Welfare State*, New Haven, 1960)で指摘された世界経済の発展に対する「福祉国家」の理念の限界とそれの克服の主張である。

第2に、このナショナリズムの克服の思考は、ミルダールと共にほかならぬティンバーゲンの著作の中に発展をつづけていることを注意したい。この思考を最も良く展開しているのがやや通俗的な書物として*Lessons from the Past*, Amsterdam, 1963であり、比較的アカデミックな書物として*Shaping the World Economy*, New York, 1962がある。現にここで紹介しようとしている書物もティンバーゲンの労作の中ではこれらの思考の発展の系列に属している。

この書物は2つのパートから編成されている。国家間の国際的な経済関係を解説するのがその第1のパートである。経済統合の諸問題を取扱うのが第2のパートであって、この書物の本質的な部分である。

国家間の国際的な経済関係を説明するため著者の用意した基本的な概念構成は「国際収支表」である。「国際収支表」の構成に従って(1)財・サービスの、(2)要素所得の(3)資本および貨幣のそれぞれについての国際取引の内容が解説される。国際的な経済関係の基準的な概念構成として「国際収支表」を考えることは、マクロ分析の基本的な概念構成として「国民勘定」を考えることと共通の発想であって、私は単にペダゴギカルな便宜以上

の根本的な意味を持っていると考えている。しかしやや技術的な点をつけ加えるならば、本書の34ページに引用されている「国際収支表」は一層最近の年次のものを採用すべきであったように思われる。解説の目的からする限り本書に引用されている年次のものでも大差はないにせよ、「国際収支表マニュアル」の改正(1961)によって、とくに「国際収支表」の視野に対して本質的な変更が生れているからである。

経済統合に対する著者の考え方の特徴は以下の2点に要約できるように思われる。第1は、それを計画化の思考に基いて発展させていることである。第2は、経済統合を国際協力を推進する観点から検討していることである。この2つの特徴は互に接触し、関連する。

ところで第1の特徴は著者の著名な研究と直接の関係がある。よく知られているようにティンバーゲンは、計量的な経済政策の理論の創始者である。目標変数と手段変数、政策モデル、分権化と集権化の概念とそれを用いた分析はティンバーゲンによって開拓された。経済統合の理論的なフレーム・ワークを作る基本的な立場も計量的な経済政策の理論の構想に従っている。例えば経済統合を集権化に結びつけて考えるのはその1例である。したがって経済統合の程度は国民経済の集権化の程度との関連で明らかにされる。弱い集権化と強い集権化の区別、あるいはまた弱い集権化の中で永続的な協定の成立する場合、および1つの超国家機関の設立などの分類(本書の第7章)は集権化の思考の発展である。

手段変数の選択に関しても面白い問題が生れる。ある手段の選択が関連当事国のすべてについてその福祉を増進するならば、この手段は supporting であると言われる。もしある国においてある手段の選択がその国および他の国の福祉を増進しないならば、この手段は conflicting であると言われる。第3に、ある国におけるある手段の選択が他の国の福祉に影響しないならば、この手段は中立的であると言われる。第4の可能性は、手段の選択の影響が混合する場合である。以上の手段変数の分類が注目されるのは、国際経済関係においてしばしば conflicting な手段変数の選択に直面するからである。この書物では十分に展開されていないが、確に一定の最適状況を conflicting な手段を用いて達成できるかどうかは非常に興味ある政策理論の問題と言えるであろう。

経済統合の実際的な側面としては、財・サービスおよび要素所得に関する経常取引の統合と、資本および貨幣取引についての統合が区別される。前者の経常取引の統合においては、例えば貿易制限の緩和のような消極的な

統合(negative integration)と、統合のための新しい機関・組織の設立と言った積極的な統合(positive integration)とを対比させている。消極的な統合に伴って、最適状況への調整の必要が生れ、その結果産業パターンの変化が必要になる。この産業パターンの再編成に伴って、考慮を要する要因が「統合の最適スピード」(optimum speed of integration)である。積極的な統合については3点が注意されている。第1は統合された国の間の所得の再分配。第2は市場の不安定性の調整。第3は超国家レベルにおける計画機関の設立である。

貨幣統合の側面では、第1に国際取引の決済手段としてのキー・カレンシーの位置、第2に為替レートの制御、第3に国際流動性の問題がとりあげられている。これらは相互に関連する論点でもあるし、またそれぞれの論点をめぐって華々しい議論が展開されていることはよく知られている。これらを1つの章で概観するのであるから、多くの示唆を期待することはできない相談である。これらの点に対して行間からうかがうことのできる著者の主張を要約するならば次のようになるであろう。第1、著者はトリフィンが明らかにしたようにキー・カレンシー体制の持つ不安定性の可能性を認めている。しかし例えばIMF証券を準備目的に使用することでその不安定性を除くことができると考えている。第2、為替レートは conflicting な手段の1つの典型であるが、景気対策のための適切な手段の使用による固定レートの調整で十分であると考えている。第3、短期および長期の国際資本の移動は各国の資産・負債の構造によって決まる「流動性の程度」(degree of liquidity)によって左右されると考えている。

以上の経済統合の実際的な側面の考察は、当然に著者のこの問題に対する接近方法の第2の特徴に結びついてくる。とくにそのことは以下の2つの事実によって明らかである。第1は、「要素価格均等」(factor price equalization)命題成立の現実的基盤が欠けていることである。いわゆる「開発の十年」の構想、近くは「貿易開発会議」の開催などはいずれも以上の事実認識の上に立っているのである。したがって世界経済にとって開発のための計画化は、国際協力の理念の上にもみ展開することができるからである。第2は、こうした国際協力のための組織あるいは環境整備についてである。著者は最後の章で国際協力の機構を問題にしている。現実の問題として、これらの国際協力の機構としては第2次大戦後国際連合およびその関係機関が非常に重要な役割を果たして来た。著者もまたその大きな貢献を認めている。しかし重

要な機関が金融・財政の分野で欠けていると著者は言う。それは国際的な意味における財政主体(Treasury あるいは大蔵省)である。なぜそれが必要なのか。国際的にせよあるいはまた国民経済の立場に立つにせよ計画の最も重要な手段は財政政策の諸手段だからである。

結論として著者は経済統合の動きを国際協力の一環として位置づけ、現在この動きはまさに緒についたところであると判断し、その一層の発展に期待をかけてこう結んでいる。今日の多くの問題は国際的な「機構」(machinery)が完備していることではない。むしろ長期の視野に立つ国際利益ではなく短期の国家利益が国際交渉の場を支配していることである。 [倉林義正]

G・ヒルデブランド, タ・チャン・リユー

『アメリカ合衆国製造業の生産函数(1957年)』

G. H. Hildebrand and Ta-Chung Liu, *Manufacturing Production Functions in the United States, 1957. An Interindustry and Interstate Comparison of Productivity*. Ithaca, New York, New York State School of Industrial & Labor Relations, Cornell University, 1965. 224pp.

この書物は新古典派の経済理論の枠の中で展開された生産の理論に関する論争を展望して、その中の幾つかの論点に更に吟味を加え、それに対する新しい提案として具体的な計測モデルと計測方法ならびに計測結果を示したものである。著者等は第I章、第II章でこれらの論争を展望して彼等の研究をその流れの中で位置づけ、第III章で主要な論点に検討を加えている。これ迄にもいくつかの優れた展望があったし最近ではワルターズ、マンドラックがそれぞれこの種の展望を書いている。著者等は既にとり上げられた論点に加えて、微視的投入産出関係から集計量生産函数へのアグリゲーションに関するクライン、ハウタッカー等の所論、ならびに単一最小自乗推定値のバイアスと同時方程式推定値のアイデンティフィケーションに関するマルシャック、アンドリュースから最近のナーラヴに至る重要な議論をも新古典派的な成長理論の枠の中での吟味にかかわるものとして取り上げている。特に単一最小自乗法推定か同時方程式推定かの問題は単に推定法の問題に止まらず、生産主体の効率と技術進歩の影響を最終的にはランダム項と識別可能なものにしようとする我々の努力に深いつながりを持っているので、これらをも含めた展望はより統一的な試みとし

て評価してよいであろう。

彼等は主として1957年までに行われたダグラス函数を中心とする論争とその後の期間に行われたCES函数をめぐる論争に焦点をしばって第I章で検討を加えている。新古典派的な成長理論の基礎に据える生産函数としてはこの2つにスポットをあてれば一応充分であろう。1957年以前のダグラス函数を中心とする議論の展望と主要な論点についての吟味は非常に詳しい。だが、残念なことに1957年以前とそれ以後という分け方にこだわって、函数CESが提示された後にも続けられたダグラス函数またはそれと類似の特定化を含む重要な諸論について詳しい検討がされていない。勿論CES函数を成り立たしめている観察事実と幾つかの強い仮定ならびに技術進歩のとり扱いをめぐる議論を展望した上で、彼等自身はダグラス型に基礎を置く生産函数の同時推定モデルを提示しているのであるから、1957年以後もダグラス函数が重要な問題を残し続けていることは著者等も承知していよう。けれども技術進歩に関するハロッドとヒックスの2つの定義から出発した多くの議論、とりわけソローの立論、ウザワ・渡部の証明等をへてグリリッシュ、デニソン等に至る技術進歩の扱いをめぐる論争はもう少し深く検討を加えておかないと、次にとらるべき研究の方向を見出すにはやや片手落ちとなる。もっとも、技術進歩と云うものはたとえば工学的生産函数のような次元の研究がきめ手になるというのならそれは1つの立場であるのだが、後に示される彼等自身のモデルが最近のlabor-argumented または capital-argumented な embodiment の技術進歩の扱いをそのまま両方ともとり入れている所をみると、必ずしもそうとは云えまい。

彼等が特に第III章で詳しい検討を加え、そこから新しい提案を試みた論点は主として次の4点に要約できる。第1に時系列計測および産業間クロスセクション計測の可否について。ダグラス函数に関する初期の論争でブロンフエンプレナー、レダー、ヒルドレスおよびダグラス自身が明きらかにしたように、生産函数の本質は個々の生産プロセスに固有の技術的な投入産出関係であるという理解に立てば、当然、産業内クロスセクションが許される唯一の計測方法ということになる。著者等は米国製造業の2桁分類15産業について1957年のセンサスデータを用いて、産業ごとに州間クロスセクションの計測を試みた。せっかく2桁分類の産業までおりて行きながらデータが内蔵しているであろう地域差に全く考慮がはらわれていない。広大な国土のはじとはじでは自然条件や社会的条件が違っているから、採用されるテク